

# 州都はいかなる都市であるべきか

## 道州制に準備を

なぜ道州制にするのかという問題については、改めて論じるが、道州制が施行されるのは、それほど遠い将来のことではないように思う。ひょっとすると、黒船の来るがごとく、ある日突然、道州制の実施ということになって、多少の経過期間はあるにせよ、その道州制が良いとか悪いとか議論する余裕もなく、中央のご意向のまま、ガラッと変わってしまう可能性がある。

そうだとすれば、道州制の施行にやや時間的余裕がある現在の時点において、地方でもさまざまな角度から議論し、われわれ、そしてわれわれの子孫にとって、いかなる制度が望ましいかを考え、それを腹のなかに納めておくべきであろう。議論が進めば、新たな課題も生じる。その課題によっては、これを道州制の施行に間に合うよう準備し、解決しなければならないこともあるのではないか。

## 州都論

課題のひとつは州都である。もちろん、道州制の議論がまだ煮詰まっていないのに、州都の議論を始めるのは望ましくないという意見がある。州都の議論をすれば、州都になりたい都市が互いにいがみ合って、道州制の議論さえできなくなってしまうからである。

それは州都の議論が現在のどの都市を州都にするかを巡る議論になるからであって、ここで取り上げる州都論は、それがどの道州であれ、州都たる都市はいかなる機能をもつべきかを問おうとするものである。もちろん道州制

の議論自身を崩壊させてしまう州都論では困るが、逆にすべての議論が完了しなければ、州都がいかにあるべきかを考えるべきでないというのも困る。

どの都市であろうと、州都たらんとする都市は、あるべき州都に向けていまから準備すべきであるが、州都のあるべき論が封印されては、準備すべきものがなにか分からず、結局、道州制の実施に間に合わなくなるおそれがある。そんなあわれな州都では、他の道州との道州間競争に負けてしまう。

ともあれ、州都の議論なしで道州制の議論が完結するわけもないし、州都が一般のひとびとに極めて強い関心をもたれている問題であってみれば、州都の問題から道州制を議論し、これによって多くの人の関心を引き、討論に参加頂くのも、道州制の活発な議論のためには必要なことであろう。

## ゴールドラッシュで州都サクラメント

州都とは、州庁舎が置かれる場所のことであるが、それではいかなる場所が州庁舎を置くにふさわしいか。

どこでもよい、という人がいる。その根拠として、アメリカでは名もなき小都市が州都になっていることが引き合いに出される。それはその通りで、例を挙げればきりがなくらいに多い。

例えばカリフォルニア州でも、州都は有名なロサンゼルスやサンフランシスコではなく、サクラメントという、日本人もあまり知らない都市である。

問題は、その名もなき州都が参考にするべき例なのかどうか、ということである。筆者は参考にするべき例であるとは思わない。参考にするべき例でないとすれば、わが国の道州にその例をもち込んではいない。

なぜ参考にするべきでないのか。それはサクラメントがカリフォルニア州の州都になった理由を考えるからである。カリフォルニア州の州都サクラメントは、サンフランシスコの北東、約115kmの距離にあり、人口は約41万人である。中国地域でいえば、倉敷市(47万人)や福山市(42万人)ぐらいの人口であるから、必ずしも小さいとはいえないが、ロサンゼルスの400万人やサンフ

ランシスコの80万人の人口に比べると小さく、州内でも7番目の大きさの都市である。

なぜその目立たないサクラメントが州都になったのか。

カリフォルニア州の愛称「黄金の州」(The Golden State) がヒントである。サクラメントの近郊を流れるアメリカン川のほとりで、1848年1月24日、豆粒大の金塊が発見された。ゴールドラッシュの始まりである。金を求めてアメリカ中から、さらにはヨーロッパからもひとびとが殺到した。

有名な土佐出身のジョン万次郎もそのひとりだったそうである。サクラメントがそのゴールドラッシュの中心都市となり、経済の中心都市になった。そして金塊発見の6年後の1854年に、サクラメントはカリフォルニア州の州都になった。

## 情報を制するもの天下を制す

つまりカリフォルニア州も、どこでもよいといって州都を決めたのではなく、その時点での経済の中心地に州都を決めたのである。

なぜ経済の中心地なのか。情報である。経済の中心地は、ひとびとが交流し、物資が集散し、したがって、情報が集まる場所である。情報を制するものが天下を制し、州を制するのが州都の役目だからである。州が他州との競争に打ち勝ち、ひとびとの生活を他州よりも豊かにするためには、州都は情報の真っただなかなければならない。

やがて金鉱が枯渇し、ゴールドラッシュも霧散して、多くの都市がゴーストタウンになった。州都サクラメントも経済の中心地でなくなり、情報の集散も消えうせた。当然、州都も新たな経済の中心地に移るべきであるが、サクラメントには既存の州庁舎も州会議事堂も、その他の州関連の施設も多数あって、サクラメントがそのまま州都であり続け、今日に至ったということのようである。

現在のサンフランシスコは、カリフォルニア州北部地域の中心都市である

# 中国州各県の経済

## 中国州

かつて道州制が全く視野になく、都道府県制の存続を疑うことがなかった時代には、自らの地域を考えるにしても、中国地域の全体を論じる必要はなかった。自らの地域を全国のなかで考え、時として全国と同じ規模の県や市町村と比較すれば、おおむねそれで十分であった。けれども、都道府県制が道州制に代わろうとし、しかもその実現性がかなり強まりつつある今日では、中国地域の全体を視野に置かないで、自らの地域の行く末を考えることはできなくなった。

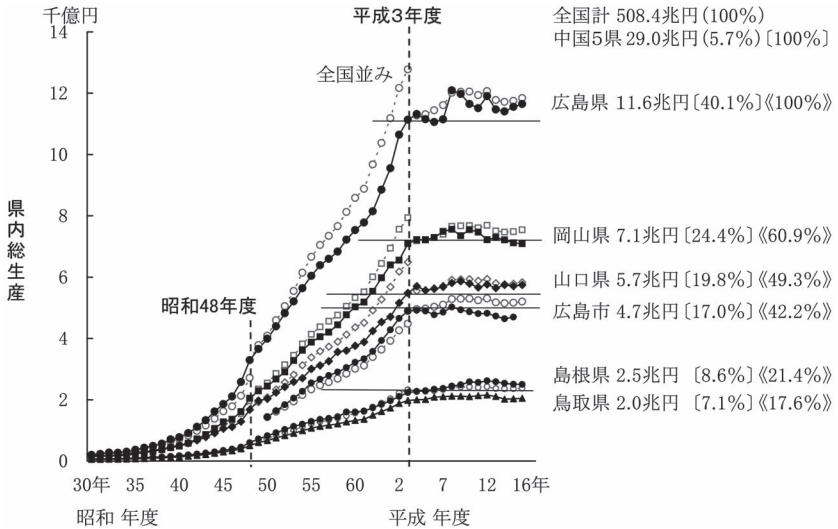
これまで、中国地域のなかで他の県や他の市町村と比較することはあった。しかしそれは、単なる比較の対象とするだけで、自らの地域との交流や連携の対象と見ることは、それほど多くなかったのではないか。

けれども中国州を視野に置くことになれば、同じ中国州の一員として、中国5県あるいは市町村との相互の交流や連携を分析し、互いに足らざるを補い、一体的な中国州の構築を模索する必要があるのではないか。そうとすれば、これまで以上に、中国州の他の地域の分析を進め、これらの地域の得意分野や不得意分野を見極め、それらを互いに補完する方策を考えるべきであろう。

## 中国5県1市の経済

この章では、中国地域を構成する各県がそれぞれどのような推移を経て今日に至ったのか、県内総生産の動きをたどろうと思う。ただ、県内総生産は

図2-1 中国5県1市の経済



[注] 白抜き印の印を結んだ点線は全国並みに推移したときの値である。

資料：『県民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所編）各年版より筆者作成。

さまざまな産業の生産活動を総計したものであるから、県内総生産の変動を語るには、それぞれの産業の変動を追わねばならず、その詳細に立ち入ると、細部にかかわって大枠の変動を見失うおそれがある。そこで変動の重要なキーワードになる産業御三家、すなわち製造業、卸売小売業、それにサービス業の3産業については、その詳細はそれぞれのちの独立した章に譲り、この章では全体像を述べるにとどめようと思う。

まずは中国地域の5県と政令市の広島市を同じ図に並べて、その推移を概観しよう。図2-1は県内総生産を表したものである。いわゆるGDPであるが、1年間に県内のさまざまな産業で新たに生み出した所得の合計である。おおざっぱに言えば、賃金と利潤の合計であり、付加価値額といってもよい。

県内総生産は金額であるから、生産の増加もあるが、物価の上昇もあって、一般に上昇傾向を示し、右肩上がりとなるのが通例である。期間は昭和30年度から平成16年度までの49年間、半世紀である。この半世紀の間、わが国の

経済は二度ほど、ポキッと折れた。

最初に折れたのは、石油ショックの昭和48年である。石油は燃料でありかつ原料であるから、石油価格の高騰はさまざまな産業にとって、生産コストの増大につながる。高価になった石油の輸入量は減少し、実質の生産も減少したが、石油価格の高騰によるコストアップは製品価格の上昇に転嫁され、当時の福田赳夫蔵相が「狂乱物価」と表現した激しいインフレが発生した。

生活防衛に追われた主婦たちが押し入れから布団を追い出し、買い占めたトイレットペーパーを収納するというニュースが話題になった。

県内総生産は名目上、物価上昇によって増加を続け、図2-1を見ても、当時の激変は目立たない。そういわれてみれば、それまでの反り返るような急上昇が一息ついたといった程度であろうか。

二度目にポキッと折れたのは平成3年で、このとき、バブル経済が頂点に達し、そしてはじけ、一挙に平成不況に突入した。二度のポキッと折れた境目を区切りとして、この半世紀は三つの期間に分かれる。第1期が高度成長期、第2期が安定成長期、そして第3期が平成不況期である。

## 第1期：高度成長期

図2-1の広島県の県内総生産の推移を見ると、第1期の高度成長の時代、広島県の推移は反り上がるほどの成長を示し、生産が大いに増加した状況がうかがえる。とはいえ、全国的な動きと比較すると、どのように評価されるのか。

この広島県の実線のやや下方に、白抜ききの○印を連ねた点線がある。それは昭和30年度における広島県の県内総生産が全国と同じ成長率で増加したと想定したときの「全国並み」の推移である。第1期では、広島県の現実の推移は、この全国並みの推移より上方にある。それは広島県の県内総生産が当時、全国並みの推移を上回って成長したことを示している。この第1期の高度成長期は、広島県経済が全国平均以上に躍進した発展期であった。

それはこの時代、広島県に二つの基本的な発展があったからである。その